



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月5日

上場会社名 ヤマエグループホールディングス株式会社 上場取引所 東・福
コード番号 7130 URL <https://www.yamaegroup-hd.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 大森 礼仁
問合せ先責任者（役職名） 常務執行役員CF0財務部長（氏名） 長野 正毅 TEL 092-412-0711
半期報告書提出予定日 2025年11月5日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	508,798	6.1	7,086	18.0	7,207	△4.8	3,300	△21.4
2025年3月期中間期	479,766	55.2	6,007	△9.0	7,570	8.8	4,199	6.5

（注）包括利益 2026年3月期中間期 4,958百万円（78.6%） 2025年3月期中間期 2,776百万円（△56.1%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	118.99	—
2025年3月期中間期	151.60	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	405,078	94,713	22.7
2025年3月期	399,360	91,654	22.3

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 91,870百万円 2025年3月期 89,161百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	70.00	70.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	70.00	70.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,060,000	5.3	19,000	20.4	20,000	13.8	10,000	17.1	360.16

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	27,766,452株	2025年3月期	27,726,852株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	656株	2025年3月期	600株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	27,738,351株	2025年3月期中間期	27,698,679株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当社は、2025年8月6日付で39,600株の譲渡制限付株式報酬としての新株式発行を行っております。
連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該新株式発行の影響を考慮しております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の期間の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信[添付資料]P.4[1.当中間決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明]をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(表示方法の変更)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善の下、緩やかな回復基調が続きました。10月に閉幕した大阪・関西万博は2,500万人超の入場者を集めるなど、国内観光客やインバウンドが増加し、外食産業を中心に需要が堅調に推移いたしました。日経平均株価は5万円を突破するなど上昇トレンドを維持する一方で、米国の通商政策の動向や不安定な国際情勢、変動の激しい為替相場、人手不足、原材料・エネルギー価格の高騰や円安による物価の上昇を受けて消費者の生活防衛意識・節約志向が高まるなど、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

このような環境の下、当企業グループは、「流通のトータルサポーター」として、グループ一丸となってサプライチェーン全体の発展に寄与すると同時に、川上から川下までありとあらゆる場面においてビジネスをプロデュースする企業集団として、総合力を活かした営業体制の構築に努めるとともに、中期経営計画「Progress Go'25」で掲げた基本戦略(「ガバナンス強化」、「サステナビリティ戦略」、「M&A戦略」、「エリア・物流戦略」)や投資計画の着実な遂行により、持続的な成長に向けた事業基盤の強化に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は5,087億98百万円(前中間連結会計期間比6.1%増)となり、290億32百万円の増収となりました。

利益面におきましては、販売面における競争の激化や、エネルギー価格上昇に伴う水道光熱費や物流費の高騰など利益の押し下げ要因がありましたが、グループ全体で業務の見直しや効率化に取り組むことで経営基盤の強化を図り、営業利益は70億86百万円(前中間連結会計期間比18.0%増)と過去最高を更新しました。経常利益は72億7百万円(前中間連結会計期間比4.8%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は33億円(前中間連結会計期間比21.4%減)となりましたが、これは前中間連結会計期間におきまして持分法適用関連会社で一過性の利益が発生し、持分法による投資利益11億67百万円を計上したことによるものです。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(食品関連事業)

食品関連事業におきましては、現在公表されている飲食料品値上げは2025年通年で予定も含め累計2万品目以上にのぼるなど依然として物価上昇が続く中、消費者の生活防衛意識がより高まっており、販売面における同業他社との競争が激化しております。また、エネルギー価格上昇に伴う水道光熱費や物流費の高騰など利益の押し下げ要因がありましたが、インバウンド需要が引き続き好調に推移し、外食産業を中心に需要が堅調に推移していることに加え、昨年10月に稼働を開始した福岡市東区のコンビニ向け弁当工場の稼働率が徐々に改善しております。

この結果、売上高は3,910億90百万円(前中間連結会計期間比6.4%増)となり、セグメント営業利益は47億62百万円(前中間連結会計期間比10.1%増)となりました。

(糖粉・飼料畜産関連事業)

糖粉関連事業におきましては、国内観光客およびインバウンド需要の増加により土産物や外食需要が好調に推移し、砂糖・小麦粉・油脂など食品原材料の販売が増加いたしました。また、米穀関連は6月から始まった備蓄米放出による効果も薄れ、コメの平均価格は高止まりが続いています。

飼料畜産関連事業におきましては、穀物相場下落に伴い主力商品である配合飼料の価格が低下いたしました。技術指導、経営支援などの機能を発揮することにより、既存取引先のシェアアップや新規取引先の獲得に努めました。また、昨年秋以降の鳥インフルエンザ拡大の影響で現在も鶏卵不足状態が続いており、さらに猛暑によるニワトリの産卵率低下により、卵価は2023年春のエッグショックの水準に近づいています。

この結果、売上高は605億6百万円(前中間連結会計期間比7.9%増)となり、セグメント営業利益は21億35百万円(前中間連結会計期間比44.6%増)となりました。

(住宅・不動産関連事業)

住宅・不動産関連事業におきましては、前連結会計年度にグループ入りした株式会社不動産のおおさわなどの子会社業績が寄与いたしました。資材価格や物流費の高騰に伴う住宅価格の上昇、住宅ローン金利の上昇といった要因から住宅取得希望者の購入意欲低下が見られたことに加え、本年4月の改正建築物省エネ法や改正建築基準法の全面施行前に起こった「駆け込み着工」の影響で、新設住宅着工戸数が4月以降大きく減少しました。7月以降は持ち直しつつあるも、前年同月比はマイナスの状態が続いております。このような環境の下、プレカットを受注した物件に対する木材・建材のトータル提案を強化し、グループシナジーの発揮に努めました。

この結果、売上高は457億81百万円（前中間連結会計期間比2.1%増）となり、セグメント営業利益は7億78百万円（前中間連結会計期間比1.4%増）となりました。

(その他)

レンタカー事業におきましては、訪日外国人が前年を上回るなど需要が拡大する一方で、低価格帯の事業者の新規参入が増加し、価格競争が激化しております。

運送事業におきましては、運送業界における深刻な人手不足、燃料価格の高騰など厳しい環境が続いておりますが、物流品質の向上や業務の効率化に積極的に取り組むことで業績の向上に努めました。

この結果、売上高は、114億20百万円（前中間連結会計期間比0.4%減）となり、セグメント営業利益は5億5百万円（前中間連結会計期間比35.1%増）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ57億17百万円増加し、4,050億78百万円となりました。主な要因は、「受取手形、売掛金及び契約資産」が41億81百万円減少したものの、「現金及び預金」が48億7百万円、「販売用不動産」が28億54百万円及び「ソフトウェア」が36億51百万円増加したためであります。

負債におきましては、前連結会計年度末に比べ26億58百万円増加し、3,103億64百万円となりました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」が42億43百万円及び「長期借入金」が58億64百万円減少したものの、「短期借入金」が131億17百万円増加したためであります。

また、純資産におきましては、前連結会計年度末に比べ30億58百万円増加し、947億13百万円となりました。主な要因は、「利益剰余金」が13億59百万円及び「その他有価証券評価差額金」が14億4百万円増加したためであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて47億21百万円増加し、482億57百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は83億20百万円(前中間連結会計期間は資金の支出19億65百万円)となり、前中間連結会計期間に比べて102億86百万円の収入の増加となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益80億94百万円、仕入債務の減少額54億14百万円があったものの、売上債権の減少額44億30百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は65億81百万円(前中間連結会計期間比55.9%減)となり、前中間連結会計期間に比べて83億34百万円の支出の減少となりました。これは主に、関係会社株式の売却による収入19億94百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出64億11百万円及び投資有価証券の取得による支出13億37百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は30億46百万円(前中間連結会計期間比77.6%減)となり、前中間連結会計期間に比べて105億65百万円の収入の減少となりました。これは主に、短期借入金の純増加額128億62百万円があったものの、長期借入金の返済による支出85億74百万円及び配当金の支払額19億40百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月9日に公表いたしました連結業績予想の変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,992	48,800
受取手形、売掛金及び契約資産	93,988	89,806
電子記録債権	2,288	2,365
商品及び製品	26,337	27,598
仕掛品	1,059	1,104
未成工事支出金	153	176
原材料及び貯蔵品	3,233	2,784
販売用不動産	4,466	7,320
仕掛販売用不動産	9,626	11,839
その他	22,277	20,154
貸倒引当金	△1,144	△1,083
流動資産合計	206,280	210,866
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	46,982	45,512
土地	48,920	49,514
その他（純額）	20,623	22,211
有形固定資産合計	116,526	117,238
無形固定資産		
ソフトウェア	1,798	5,449
のれん	37,123	34,904
その他	3,943	553
無形固定資産合計	42,866	40,907
投資その他の資産		
投資有価証券	20,238	21,814
退職給付に係る資産	2,547	2,527
その他	11,501	12,344
貸倒引当金	△600	△620
投資その他の資産合計	33,687	36,065
固定資産合計	193,079	194,212
資産合計	399,360	405,078

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	125,146	120,903
電子記録債務	8,151	7,279
短期借入金	22,534	35,652
1 年内償還予定の社債	303	252
1 年内返済予定の長期借入金	16,237	16,535
未払法人税等	4,674	4,283
契約負債	555	823
賞与引当金	3,056	3,205
その他	27,932	28,199
流動負債合計	208,593	217,136
固定負債		
社債	369	256
長期借入金	74,544	68,680
役員退職慰労引当金	793	828
退職給付に係る負債	1,752	1,841
資産除去債務	1,035	1,021
その他	20,616	20,599
固定負債合計	99,112	93,228
負債合計	307,705	310,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,224	9,275
資本剰余金	1,581	1,641
利益剰余金	71,258	72,618
自己株式	△1	△1
株主資本合計	82,063	83,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,579	7,984
為替換算調整勘定	△180	△244
退職給付に係る調整累計額	698	595
その他の包括利益累計額合計	7,098	8,335
非支配株主持分	2,493	2,843
純資産合計	91,654	94,713
負債純資産合計	399,360	405,078

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	479,766	508,798
売上原価	421,669	446,601
売上総利益	58,097	62,196
販売費及び一般管理費	52,089	55,110
営業利益	6,007	7,086
営業外収益		
受取利息及び配当金	151	192
仕入割引	41	60
持分法による投資利益	1,167	-
その他	979	864
営業外収益合計	2,339	1,116
営業外費用		
支払利息	421	646
持分法による投資損失	-	99
貸倒引当金繰入額	54	13
その他	300	236
営業外費用合計	777	996
経常利益	7,570	7,207
特別利益		
固定資産売却益	55	211
投資有価証券売却益	304	-
関係会社株式売却益	-	745
特別利益合計	359	956
特別損失		
固定資産除売却損	57	39
減損損失	21	-
災害による損失	-	29
特別損失合計	78	68
税金等調整前中間純利益	7,850	8,094
法人税、住民税及び事業税	3,917	4,653
法人税等調整額	△622	△263
法人税等合計	3,295	4,389
中間純利益	4,555	3,705
非支配株主に帰属する中間純利益	356	404
親会社株主に帰属する中間純利益	4,199	3,300

中間連結包括利益計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	4,555	3,705
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,692	1,410
為替換算調整勘定	14	△64
退職給付に係る調整額	△50	△103
持分法適用会社に対する持分相当額	△50	10
その他の包括利益合計	△1,779	1,252
中間包括利益	2,776	4,958
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,374	4,538
非支配株主に係る中間包括利益	401	420

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,850	8,094
減価償却費	3,397	4,066
減損損失	21	-
のれん償却額	2,437	2,286
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△122	△41
賞与引当金の増減額(△は減少)	172	136
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	85	109
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△199	15
受取利息及び受取配当金	△151	△192
持分法による投資損益(△は益)	△1,167	99
支払利息	421	646
固定資産除売却損益(△は益)	1	△172
災害による損失	-	29
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△304	-
関係会社株式売却益	-	△745
売上債権の増減額(△は増加)	18,719	4,430
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,622	△4,200
仕入債務の増減額(△は減少)	△20,391	△5,414
未払金の増減額(△は減少)	△1,489	△616
返金負債の増減額(△は減少)	△882	71
未払消費税等の増減額(△は減少)	△804	2,622
その他	△2,844	1,826
小計	2,127	13,053
利息及び配当金の受取額	142	180
利息の支払額	△436	△663
災害損失の支払額	-	△29
法人税等の還付額	1,194	291
法人税等の支払額	△4,992	△4,511
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,965	8,320

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,214	77
有形固定資産の取得による支出	△18,089	△6,411
有形固定資産の売却による収入	150	302
無形固定資産の取得による支出	△808	△746
投資有価証券の取得による支出	△368	△1,337
投資有価証券の売却による収入	321	3
関係会社株式の売却による収入	-	1,994
関係会社清算による収入	1,821	-
貸付金の回収による収入	1,233	44
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	313
その他	△391	△822
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,915	△6,581
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	16,064	12,862
長期借入れによる収入	16,454	2,252
長期借入金の返済による支出	△8,641	△8,574
リース債務の返済による支出	△1,211	△1,328
連結子会社の自己株式の取得による支出	△7,048	-
配当金の支払額	△1,658	△1,940
その他	△346	△225
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,611	3,046
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	△64
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,290	4,721
現金及び現金同等物の期首残高	44,969	43,535
現金及び現金同等物の中間期末残高	41,678	48,257

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(表示方法の変更)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間において、区分掲記していた投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入による支出」、「貸付けによる支出」、「補助金の受取額」、「保険積立金の解約による収入」、「非連結子会社株式の取得による支出」は、重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローに表示していた「定期預金の預入による支出」△311百万円、「貸付けによる支出」△14百万円、「補助金の受取額」146百万円、「保険積立金の解約による収入」0百万円、「非連結子会社株式の取得による支出」△15百万円は、「その他」△391百万円として組み替えております。

前中間連結会計期間において、区分掲記していた財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」、「非支配株主への配当金の支払額」は、重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、財務活動によるキャッシュ・フローに表示していた「自己株式の取得による支出」△0百万円、「非支配株主への配当金の支払額」△183百万円は、「その他」△346百万円として組み替えております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	食品関連事業	糖粉・飼料畜産 関連事業	住宅・不動産 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	367,413	56,051	44,838	468,302	11,463	479,766	—	479,766
セグメント間の内部 売上高又は振替高	80	486	299	866	3,761	4,628	△4,628	—
計	367,494	56,537	45,137	469,168	15,225	484,394	△4,628	479,766
セグメント利益	4,325	1,476	768	6,570	373	6,944	△936	6,007

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、燃料関連事業、レンタカー事業、情報処理サービス事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△936百万円には、セグメント間取引消去1,467百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,404百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	食品関連事業	糖粉・飼料畜産 関連事業	住宅・不動産 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	391,090	60,506	45,781	497,377	11,420	508,798	—	508,798
セグメント間の内部 売上高又は振替高	149	822	762	1,735	3,936	5,671	△5,671	—
計	391,239	61,329	46,544	499,113	15,357	514,470	△5,671	508,798
セグメント利益	4,762	2,135	778	7,676	505	8,182	△1,095	7,086

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、燃料関連事業、レンタカー事業、情報処理サービス事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△1,095百万円には、セグメント間取引消去1,782百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,877百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。